

中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究

——熊本の法曹エリート、行政エリートの分析——

渡辺一弘

(広島大学研究生)

I. 問題設定

本研究は、地方エリートの中教育学歴を分析することで、特定の中等教育の学校が地位達成に影響を及ぼす可能性の有無を、熊本県の法曹関係者と行政関係者の事例をもとに考察することを目的とする。

近年、日本における地方エリート研究は、家族、全国エリートとの比較、地方エリート自体の時系列比較等、新しい視点の研究が生まれてきたように思われる(例えば、吉田他 1991, 大膳 1993)。しかし、研究のスタンスは学歴=最終学歴とみなす視点をくずすことなく、高等教育学歴を中心とした最終学歴の視点からの研究がほとんどである。

そこで筆者は、大都市部に比べて高等教育機関が僅かしか存在しない地方の場合、特定の伝統高校が、進学はもちろん、出世、結婚、社会的地位にまで影響力を持つのでは、という視点のもとに以下の四点から熊本県を研究対象に選んだ。

①保守的な気風が根強く残り、伝統的な価値観を重視する農業県であり、江戸時代より閉鎖社会の風土をもつ地方であること。

②戦後の一時期を除いて、学区制は存在するものの、事実上全県から県庁所在地の熊本市の高校に進学することが可能であり、かつ早い時期から私学も存在したこと。

③上級学校進学率において高校間格差が激しく、有名公立高校偏重の風土が強いこと。

④県のもっとも盛大な祭において町内会や職場単位以外に高校の同窓会ごとに参加するような状況が存在し、高校に対する帰属意識が強いこと。

前回の報告では、熊本県の人名録に記載されている政治家と経済関係者について、以下のことを明らかにした。

1) 熊本の政治エリートは平均年齢57.9歳で、市町村レベルの政治家が全体の80%を占めている。最終学歴は、過半数の者が中等学歴で、特定の伝統校・進学校への偏りはみられないが、農業高校出身者の割合が比較的多い。

2) 熊本の経済エリートは平均年齢57.1歳で、地元と中央の大手企業と金融機関の課長以上で過半数を占めている¹⁾。最終学歴は、高等学歴が約2/3を占め、初等学歴は5%にも満たない。大学の難易にかかわらず、特定高校出身者の割合が多い。

今回の報告では、これらの成果を踏まえて、引き続き熊本県の名録を用い、今度は記載されている法曹関係者と行政関係者について分析を行い、前回と同様に高等学校の学校歴の違いにより、どのような職業の違いがあり、どのような進路傾向が存在するのかを探ることで、地方エリートを生み出す機能を持つような高等学校が果たして存在するかどうかという問題を実証的に明らかにする。

なお、ここで用いる地方エリートとは、熊本人名録記載者をさす操作的な言葉にすぎない。県レベルの範囲で、特定の学校歴を媒介として形成される人間関係ネットワークが存在しうる移動を必要としない社会階層や集団の考察として、地方エリートを分析の対象としたのである。職種によってはエリートという言葉からくるイメージとは乖離している者もいるかもしれないが、ジョブラダーの完結段階が、地方レベルと全国レベルでは異なる分野が存在する(例えば行政関係者)こと、階層構造が地方と全国とは異なること、を考慮して本研究では、熊本人名録記載者を地方エリートとして扱った。

II. 分析の視点・方法と分析資料の概要

(1) 分析の視点・方法

本研究の分析の視点は、以下の三点が中心である。

①各分野別エリートの最終学歴構成から、特に高等教

育と中等教育の学校歴の比率を調べるにより、前者と比べて、後者の学校歴において特徴的な傾向が存在するかどうかを明らかにする。

②最終学歴が中等教育段階で終わっている者について、学校による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする（例えば普通科と職業科、進学校と非進学校、公立校と私立校等々）。

③同じ高等教育の学校歴をもつ者について、中等教育の学校歴による地位達成の違い・傾向があるかどうかを明らかにする（例えば同じ大学出身の課長で）。

①、②、③を通して、特定の中等教育の学校歴出身者が、各分野別エリートの中でプレステージの高い地位を独占、もしくはそれに近い状況が存在する場合、本研究の視点の有効性が明らかになると思われる。

(2) 分析資料の概要－熊本人名録－

『熊本人名録』(熊本日日新聞社発行、1986)には、県内の居住者（一部県外居住者も含む）を中心に九つの職種分野について7,282人が収録されている。これらの収録者の中から、本報告では法曹関係者と行政関係者の二つの分野に該当する人物を選び、それぞれ法曹エリート、行政エリートとして分析し、その結果を報告する。

法曹関係者は、全数の82人を分析データとして入力し、そのうち自宅または居所が県内にある者62人（男59人、女3人）を分析した。

行政関係者は、全数の1,153人から等間隔抽出法で半数の577人を分析データとして入力し、そのうち自宅または居所が県内にある者519人（男518人、女1人）を分析した²⁾。

入力した変数は以下の通りである。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 性 | 11. 宗教 |
| 2. 現職 | 12. 配偶者の学歴 |
| 3. 生年 | 13. 配偶者の職業 |
| (西暦、コーホート) | 14. 子供の学歴 |
| 4. 最終学歴 | (社会人になっている長男) |
| 5. 中等教育の学校歴 | 15. 子供の職業 (同上) |
| 6. 高等教育の学校歴 | 16. 子供の学歴 |
| 7. 主な経歴の領域 | (社会人になっている長女) |
| 8. 兼職・所属団体 | 17. 子供の職業 (同上) |
| (主として社会的活動の長レベル) | |
| 9. 賞 | 18. 自宅または居所 |
| 10. 著作・作品・論文等 | |

そのうち、2. 現職、と7. 主な経歴の領域、以外は二つの分野とも同じカテゴリーで統一している。

III. 分析結果と考察

(1) 熊本の法曹エリート

熊本の法曹エリートの平均年齢は、53.2歳である。世代別構成をみると、30代が約44%と最も多く、次に70代が約20%弱と続き、世代の一番上と下に偏るという特徴を示している（このことに関しては、後の表6でまとめて説明する）。現職をみると、法曹エリートの中心は圧倒的に弁護士である（表1）。次に最終学歴をみると、95%以上が高等学歴で、そのうち新制段階卒業者が70%近くを占めている（表2）。

表1 法曹エリートの現職

現 職	人 数	%
弁護士	60	96.8
裁判所関係者	1	1.6
検察庁関係者	1	1.6
合 計	62	100.0

表2 法曹エリートの最終学歴

最 終 学 歴	人 数	%
旧大・大学院卒	16	26.2
新制大学卒	38	62.3
新制大学院卒	4	6.6
その他	3	4.9
合 計	61	100.0

* 無効標本数 1

出身大学をみると、九州地区の旧帝大である九州大学が約22%と最も多く、地元の熊本大学と合わせると、九州地区の大学出身者が約1/4強を占めるが、過半数は例年の司法試験合格者上位校³⁾が占めることがわかる（表3）。出身高校をみると、熊本市内の伝統進学校2校が上位に並んでいることがわかるが、そ

表3 法曹エリートの出身大学

出 身 大 学	人 数	%
九州大学	13	22.4
東京大学	11	19.0
中央大学	11	19.0
早稲田大学	7	12.1
熊本大学	3	5.2
京都大学	2	3.4
その他	11	19.0
合 計	58	100.0

* 無効標本数 4

表4 法曹エリートの出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	13	26.0
済々黉高校	6	12.0
八代高校	2	4.0
九州学院高校	2	4.0
その他(県内)	9	18.0
その他(県外)	18	36.0
合計	50	100.0

*無効標本数 12

れとほぼ同じ割合の約1/3強を県外校が占めていることも注目値する(表4)。

今度は法曹エリートの出身大学、出身高校、世代の関係をみることにする。表5は、法曹エリート輩出大学上位校の出身高校の内訳である。なお、大学の横の人数が先の表3と異なるのは、出身高校不明者がいるからである。上位4大学に万遍なく熊本高校出身者が、約25%~43%の割合で存在することがわかる。表6は、法曹エリートの世代と出身大学・出身高校の関係である。この表も先の表5と同じ理由で、コーホートの人数と出身大学・出身高校の人数は一致しない。最初に触れたが、平均年齢は1986年時点で53.2歳なので、表では真ん中の「1925~1934」のコーホートに入るが、実際の人数は世代の一番上と下に偏っている。表には示していないが、「1945~」のコーホートを「1945~49」と「1950~」に分けると、前者が12人(その内県外高校出身者4人)、後者が15人(その内県外高校出身者5人)と35歳以下の若い世代が一番多く、その1/3は県外高校出身者であった。以上の原因は、一番上の世代は裁判官や検事を定年退官した後に弁護士になった者達がいること、一番下の世代は司法試験に合格して間もない者達で、司法修習における実務修習地がたまたま熊本で、その後熊本に住み着いた県外出身者がいるからであろうと推測される⁴⁾。出身大学は、上の世代は東大と中大が多かったのに対し、下の世代になるにつれ、九州大を中心に西日本の国立大と中大以外の東京の私大出身者が増えていることがわかる。一方、出身高校はどの世代においても県内の伝統進学校が半数を占めていることがわかる。

以上の分析結果から、分析の視点①と③にそってみていくと、①については伝統進学校から旧帝大や司法試験合格者上位校への進学が多いということしかわからなかった。②についてはサンプル数が少なく現職が弁護士に偏ったので、中等教育の学校歴による地位達成の違い・傾向は、はっきりとはみえなかった。

表5 法曹エリート輩出大学上位校の出身高校内訳

九州大学	12人	熊本3、済々黉・八代・九州学院各1、その他県内2、県外4
東京大学	8人	熊本3、済々黉2、その他県内1、県外2
早稲田大学	7人	熊本3、済々黉1、県外3
中央大学	6人	熊本2、八代・九州学院各1、県外2

表6 法曹エリートの世代と出身大学・高校

コーホート	出身大学	出身高校
~1914 (11人)	東大5、中大2 京大・日大各1 /9人	熊本・済々黉・玉名各1、 県外3 /6人
1915~1924 (8人)	東大4、中大3 /7人	熊本2、済々黉・県外各1 /4人
1925~1934 (8人)	九大2、京大・熊大・ 中大・熊商大各1 /6人	熊本・鹿本・第一・熊工・ 九学・県外各1 /6人
1935~1944 (8人)	中大2、九大・神大・ 阪市・佐大・早大・法政各1 /8人	熊本・済々黉各1、 県内2、県外4 /8人
1945~ (27人)	九大9、早大5 中大3・東大・熊大各 2、その他6 /27人	熊本8、済々黉3、 八代2、人吉・九学各1、 県内2、県外10 /27人

(2) 熊本の行政エリート

熊本の行政エリートの平均年齢は、53.8歳である。女性の比率が0.2%と極端に少ないことは特徴的であるといえる⁵⁾。現職をみると市町村関係の課長以上と県庁の課長補佐以上(部長・局長クラスより上は除く)で約60%を占めていて、それに普通・特定郵便局長を加えると全体の約3/4強になる(表7)。次に最終学歴をみると、高等学歴と中等学歴でほぼ等しく、両方合わせると90%以上を占めていることがわかる(表8)。

表7 行政エリートの現職

現職	人数	%
市町村関係の課長以上	206	39.7
県庁の課長補佐以上	113	21.8
普通・特定郵便局長	82	15.8
法人・外郭団体等の関係	48	9.2
その他	70	13.5
合計	519	100.0

表8 行政エリートの最終学歴

最終学歴	人数	%
高等(新制)	117	35.3
中等(旧制)	124	24.8
中等(新制)	115	23.0
高等(旧制)	57	11.4
その他	28	5.6
合計	501	100.0

*無効標本数 18

表9からは、行政エリートの出身校を示したものである。先ず出身大学は、地元の熊本大学と熊本商科大学で約1/4を占めている（*なお熊本商科大学は、1994年度から熊本学園大学に名称が変更された）。この比率は、前回報告した経済エリートとほぼ等しいが、東京地区の大学出身者は、経済エリートのその約1/3である。また、宮崎大学出身者は1人を除いてすべて農学部出身であり、中央大学出身者もそのほとんどが法学部出身で、学部の偏りがみられた。ちなみに、防衛大学校出身者はすべて自衛隊関係者である(表9)。次に出身高校は、上位に熊本市内の伝統進学校が並ぶが、その比率は特別高くはなく、熊本市内・郡部、普通科・職業科、伝統校・非伝統校にかかわらず県内全域の幅広い種類の学校出身者から成り立っている(表10)。

表9 行政エリートの出身大学

出身大学	人数	%
熊本大学	41	17.7
熊本商科大学	17	7.4
宮崎大学	16	7.0
中央大学	15	6.5
九州大学	9	3.9
鹿児島大学	9	3.9
防衛大学校	9	3.9
日本大学	8	3.5
東京大学	5	2.2
その他	102	44.2
合計	231	100.0

*無効標本数 288

表10 行政エリートの出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	37	8.9
済々黌高校	36	8.7
人吉高校	21	5.0
熊本工業高校	21	5.0
鹿本高校	19	4.6
熊本農業高校	18	4.3
八代高校	17	4.1
宇土高校	16	3.8
大津高校	16	3.8
玉名高校	15	3.6
その他	200	48.1
合計	416	100.0

*無効標本数 113

次の表11からは、いくつかの変数を制御して、主に学歴と地位達成の関係ををみたものである。先ず表11, 12は、コーホートを大正9(1920)年生まれ以降の者に限定して学歴と現職の関係をみたものである(以下表15まですべてコーホートは同じである)。その理由は、データ入力に際し具体名を挙げた高校の中で、創立が一番新しい学校を卒業してから最低10年が経過している、卒業生数の違いの影響を受けないようにするためである。この条件で分析してみると、中等学歴と現職とのクロス集計では、熊本高校と済々黌高校の伝統進学校が県レベルの現職の比率が高いのに対し、他の県内の高校は市町村レベルの現職の比率が高いことがわかる(表11)。一方、高等学歴と現職とのクロス集計では、地元の大学出身者の場合、熊本大学は県レベルの現職の比率が高いのに対し、熊本商科大学は市町村レベルの現職の比率が高いこと、また宮崎大学は県レベルの現職の比率が、中央大学は国レベルの現職の比率が高いことがわかる(表12)。

表11 中等学歴と行政エリートの現職とのクロス

	国		県		市町村		その他	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
熊本高校	0	0.0	15	14.0	15	9.3	4	3.5
済々黌	1	4.8	13	12.1	10	6.2	11	9.7
県内	5	23.8	56	52.3	119	73.9	74	65.5
県外	15	71.4	23	21.5	17	10.6	24	21.2
合計	21	100	107	100	161	100	113	100

*無効標本数 116

*0.1%水準で有意である

表12 高等学歴と行政エリートの現職とのクロス

	国		県		市町村		その他	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
熊本大学	1	5.6	25	29.4	12	16.4	3	4.8
熊商大	0	0.0	4	4.7	8	13.1	5	8.1
宮崎大学	1	5.6	9	10.6	2	3.3	4	6.5
中央大学	2	11.1	8	9.4	4	6.6	0	0.0
その他	14	77.8	39	45.9	35	57.4	50	81.0
合計	18	100	85	100	61	100	62	100

*無効標本数 293

*0.1%水準で有意である

次に表13は表11の県レベルの現職の中から部長・局長以上の幹部クラスを抽出してその出身高校を調べたものであり、最後に表14, 15は分析の視点②と③にそって見たものである。県レベルの現職でも部長・局長以上といった幹部クラスになると、サンプル数が少ないという制約はあるが特定の伝統進学校が上位になることがわかる(表13)。このことについては、大学の影

響力も当然考慮にいれて判断しなければならない。表14は最終学歴を中等段階でそろえて同じ現職の範囲で比べたものである。両方とも特定の伝統進学校が上位にくることがわかる。以上の分析結果から、特定高校の出身者が地方の行政エリートになる確率が高いことがわかる。そして、そのような学校の出身者の比率は、条件を限定するとより大きくなることがわかる。

表13 県庁関係の部長・局長以上の出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	3	27.3
済々黌高校	1	9.1
鹿本高校	1	9.1
八代高校	1	9.1
宇土高校	1	9.1
熊本商業高校	1	9.1
その他(県内)	2	18.2
その他(県外)	1	9.1
合計	11	100.0

表14 中等学歴卒業で県庁関係の課長補佐以上の出身高校

出身高校	人数	%
済々黌高校	4	12.1
八代高校	2	6.1
人吉高校	2	6.1
熊本工業高校	2	6.1
鎮西高校	2	6.1
その他(県内)	13	39.4
その他(県外)	8	24.2
合計	33	100.0

表15 熊本大学卒業で県庁関係の課長補佐以上の出身高校

出身高校	人数	%
熊本高校	6	27.3
済々黌高校	6	27.3
玉名高校	4	18.2
八代高校	2	9.1
その他(県内)	4	18.2
合計	22	100.0

IV. まとめ

以上の分析結果と考察から熊本のエリートを、分析の視点にそってまとめてみると、法曹エリートにおいては、地位達成に対して特定の中等教育学歴をもつ特定の高等教育学歴が地位達成に影響を及ぼしていた。それに対して、行政エリートにおいては、高等教育学

歴よりも強い影響力をもつような中等教育学歴の可能性が考えられる。つまり、今回の分析でも、地方エリートの場合、職種によっては高等教育学歴よりも強い影響力を持つ中等教育学歴の存在の可能性があると考えられる。

今後の課題としては、地方エリートの地位達成に関して考えられる他の要因、具体的には、親の経済力、本人の能力(学力)、家の居住地(熊本市内かどうか)等について、入力変数をさらに加工する形で検討する必要がある。それと同時に、地方エリートの個別の事例を挙げて考察する必要もある。全国エリートに比べて地方エリートの土着性(移動の不必要さ)、地域での結びつきの細かさ(複雑なネットワーク)、しかも特定の範囲内での、比較的限られた学校歴の所有者(特に中等学歴)等々の点から考えると、地方エリートの実態に迫るには個々人の事例に当たる必要がある。

註

- 1) ここで職種と職位が混ざっているのは、掲載基準にそったためである。
- 2) 警察関係者は、すべて現住所が記載されていなかったため、勤務地から判断して入力した。また、その他にも若干名、現住所は記載されていなかったが、勤務地から判断して、明らかに県内に居住していると予想しうる者も上記と同様に入力した。
- 3) 例えば1994年の司法試験合格者上位校を示すと、①東京大161人②早稲田大121人③中央大87人④京都大66人⑤慶応義塾大55人、である(毎日新聞社、1995、『サンデー毎日特別増刊'95大学入試全記録 全国4800高校420大学合格者数』、346頁)。
- 4) 実務修習においては、希望地以外の見ず知らずの土地に配属される者も多く、その土地で出会った異性とゴールインする者も少なからずいることが指摘されている(ネット46編、1995、『裁判官になれない理由—司法修習と任官拒否』、青木書店、83頁)。
- 5) ちなみに他の分野の熊本エリートにおける女性の割合は、政治1.6%、経済2.4%、医療1.5%、法曹4.8%である(渡辺 1995、1996)。

主要参考文献・資料

- 麻生 誠 1960、「近代日本におけるエリート構成の変遷」『教育社会学研究』第15集 148-162頁。
 ——— 1967、『エリートと教育』福村出版。
 ——— 1978、『エリート形成と教育』福村出版。
 大膳 司 1993、「地方エリートの形成(1)—沖縄県の場合—」『琉球大学法文学部紀要 社会学篇』第35

- 号 33-63頁。
- 原田 彰 1969, 「学歴と地域移動—県外流出に関する事例研究—」『教育社会学研究』第20集 113-125頁。
- 広田照幸・佐藤広志 1994, 「出郷者と地元定着者の学歴と地位形成—鳥取県名士録の分析—」『研究報告 第67号 近代過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 274-302頁。
- 岩見和彦・曾和信一・富田英典・中村勝行 1981, 「社会階層と教育—『人事興信録』の学歴分析—」『関西大学社会学部紀要』第12巻 2号 85-111頁。
- 熊本県公立高校二十年史編集委員会 1969, 『熊本県公立高校二十年史』熊本県公立高等学校長協会。
- 熊本県立熊本高等学校江原会編 1995, 『熊本県立熊本高等学校江原会会員名簿』。
- 熊本日日新聞情報文化センター編 1986, 『熊本人名録』熊本日日新聞社。
- 熊本日日新聞社編 1982a, 『キナ線100年済々巒人物誌』。
- 1982b, 『熊本県大百科事典』。
- 村松 喬 1967, 「熊本のキナ線」『教育の森 9 風土に生きる』毎日新聞社 129頁。
- 中村 清 1971, 「学歴と職業移動—旧制中等学校卒業者の追跡調査・大阪市の場合—」『教育社会学研究』第26集 168-182頁。
- 西日本新聞社編 1972, 『江原人脈』。
- 西野(吉田) 文 1994, 「地域エリートの教育と職業」『研究報告 第67号 近代化過程における遠隔教育の初期的形態に関する研究』放送教育開発センター 244-273頁。
- 済々巒創立110周年記念事業実行委員会編 1992, 『済々巒創立110周年記念同窓会会員名簿』。
- 新堀通也編 1977, 『教育の県別診断—あなたの県の教育を採点する—』大阪教育図書。
- 1980, 『日本の教育地図—県別診断の試み—《学校教育編》』ぎょうせい。
- 徳永 司・徳永治脩・植原政秀編 1994, 『熊本年鑑 平成七年版第48巻』熊本年鑑社。
- 山崎博敏・島田博司・浦田広朗・藤村正司・菊井高雄 1983, 「学歴研究の動向」『教育社会学研究』第38集 94-109頁。
- 吉田 文 1985, 「戦前期の農業学校—学校間格差の視点から—」『東京大学教育学部紀要』191-201頁。
- 吉田 文・荻谷剛彦・広田照幸・北村久美子・天野郁夫 1991, 「近代日本における家族と学歴(1)」『日本教育社会学会 第43回大会発表要旨収録』201-206頁。
- 渡辺一弘 1995, 「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究—熊本の政治エリート, 経済エリートの分析—」『教育学研究紀要』第41巻 第1部 中国四国教育学会編 176-181頁。
- 1996, 「中等教育学歴からみた日本の地方エリート研究—熊本県の事例を中心に①—」『日本教育社会学会 第48回大会発表要旨集録』232-233頁。